

# 世界と議会

World  
and  
Parliament

尾崎行雄記念財団  
www.ozakiyukio.jp

2017 夏号

OZAKI  
YUKIO

## 特集：世界の中の日本

### 政経懇話会①

混迷の時代に日本政治をどう構想するか — 世界史の流れのなかで / 谷藤 悦史

### 政経懇話会②

今後のアジア情勢と日本政治の課題 / ベマ・ギャルボ

### 政経懇話会③

モンゴル国と日本の絆 — 世界の平和と発展に向けて / ソドブジャムツ・フレルバートル

### 連載「尾崎行雄伝」

第七章 政党の受難時代

### IP SJ

ついに核兵器が違法化される



# 『世界と議会』

## (夏号) 目次

号堂言行録 ..... (2)

### 特集：世界の中の日本

#### 政経懇話会①

混迷の時代に日本政治をどう構想するか

— 世界史の流れのなかで ..... 谷藤 悦史 (4)

(早稲田大学政治経済学術院教授)

#### 政経懇話会②

今後のアジア情勢と日本政治の課題 ..... ペマ・ギャルポ (12)

(桐蔭横浜大学大学院法学研究科教授)

#### 政経懇話会③

モンゴル国と日本の絆

— 世界の平和と発展に向けて ..... ソドブジャムツ・フレルバートル (22)

(駐日モンゴル国特命全権大使)

連載『尾崎行雄伝』第七章 政党の受難時代 ..... (32)

### INPS JAPAN

ついに核兵器が違法化される ..... (42)

財団だより ..... (48)

## 政治家を志すものに

一 国の政治にたずさわるものの資格は、自分自身の幸福がなんであるかをよく知って、その通りに生活するものたることである。自分一個の幸福がなんであるかをよく知るものは、国民をそのように幸福にしようとする努力をする。自分の幸福を知り、多数国民の真の幸福を知ることが、政治家の根本的な資格であると考えている。

幸福とはなにか。単に自分の好きな通りにするということではない。健康な人間が幸福であることは明白であろう。しかし、その人が、むやみに酒を飲んだり、煙草をすったり、不摂生をすれば、かえって健康を害して不幸になる。健康だけを例にとってみてもわかるように、幸福になるということは、自分の好きなこと、わがままをすること

ではないのである。

言い換えれば、政治家たるものには、なにが自分の幸福であるかをよく知り、なにが国民の幸福であるかの善悪の区別を判断する能力が、絶対に必要なのである。そして、国民のため善いと信ずることを、断固として行なう勇気が必要である。：

政治家は自分自身で是非善悪の判断をしなければならぬ。自分自身の幸福を知って、自分で善悪の標準を持たねばならぬ。他人に附和雷同したり他人の意見を顧慮してこれに服従してはならぬ。良心に従って行動することが、複雑な政治問題に対処する最良の方法である。良心とは自分の心のことである。自分の判断によって勇往邁進することが、現実の政争や困難な場面に際して政治

家のとるべき態度であり、政治家たるの資格である。：

：政党は良心に従って行動していない。なんでもかんでも党議に服するのである。良心と理性にそむいて党議に服する有様である。自分が悪いと信じていながら、党議に従い、政党の利害得失を第一に行動する。：これからの政治家は、自分で判断し自分の信ずるところに従わねばならぬ。

一九五一年（昭和二十六年）『わが遺言』より



昭和22年6月、平和決議案提出について松岡駒吉衆議院議長と相談

老いの身の  
積める力を  
すて去りて  
あたらし世を過ぐ  
大方の人

昭和十年

尾崎行雄

## 【政経懇話会】(二〇一六年八月十八日)

## 「混迷の時代に日本政治をどう構想するか」

## —世界史の流れのなかで—

谷藤 悦史

(早稲田大学政治経済学術院教授)



谷藤悦史(たにふじ・えつし)

一九八一年、早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了。八九年、早稲田大学政治経済学部助教授。九四年、同大学政治経済学部教授。九五年、イギリスエセックス大学政治学部客員教授。九七年、アイerlandダブリン大学ヨーロッパ経済公共問題研究所客員研究員。日本政治学会会員、日本選挙学会会員、日本マス・コミュニケーション学会会員。その他、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会委員などを務める。主な著書に『現代メディアと政治—劇場社会のジャーナリズムと政治』『コミュニケーションの政治学』『メディアと公共政策』など。

## (一) 新しい期待を創出する政治

今、世界においても日本においても「不安の増大と継続」という状況が進行しています。今の日本の政治、あるいは世界の政治に求められることは何でしょうか。それは、「新しい期待をつくり出すこと」だと思います。思っています。つまり政治が「新しい物語」をつくり出す必要がある。何年後の日本はこうなりますよ、世界はこういう形になりますよという将来像・ビジョンをきちんと示す。そうすれば、今この時点では借金をしても、将来的には日本は成長するのだから安心して消費しようというようになる。安心して子供に投資をすることもできるようになるのではないのでしょうか。今最も必要なことは何か。それは、未来へのシナリオ、未来への新しい物語を政治がきちんとつくることです。

## (二) 歴史に学ぶ

では、確信を持てるような未来へのシナリオというのはどのように形成されるのでしょうか。私は、「歴史の大きな流れから学ぶこと」が重要だと思います。日本だけでなく、世界の歴史の流れから、いろんな教訓を読み取ること。歴史に学んでシナリオを再構築しよ

うというのが、きょうのポイントです。

世界の歴史は、一体何を私たちに教えているのでしょうか。世界の歴史をずっと辿っていくと、世界は長らく「覇権」という形——ある国が世界の政治・経済を支配するという構図が続いてきました。しかし、その覇権は、一定の形が永遠に続くわけではありません。世界の覇権は移動するわけです。きょうの結論はこういうことです。今までずっと、アメリカが覇権を担ってきました。しかしそのアメリカの覇権の時代は終わりつつあるということです。私たちはそれをきちんと知るためにも、世界の覇権がどう移り変わってきたのかを見る必要があります。

## (三) 十七世紀——オランダの時代

十七世紀から話を始めます。その頃、世界を支配していたのはどこか。当時は世界も小さかったんです。ヨーロッパが中心となっており、そのヨーロッパで覇権を取ったのはオランダです。オランダはまさにヨーロッパの中心国として在り続けました。これを「パクス・ネザーランド」という言い方をします。

オランダが覇権を取った要因は、造船技術です。造

船技術を中心にヨーロッパを支配しました。ヨーロッパはオランダの造船技術を媒介にして世界に出て行くわけで、これが「大航海時代」をつくり出します。また、造船技術はオランダを中心に漁業を発展させました。すると、オランダを中心に市場、マーケットというものが形成されます。みんなオランダのマーケットを通してお金を換える。例えば北欧諸国の漁業は、全部オランダのロッテルダム、アムステルダムが中心となり、そこを通すことにより世界の市場に流れていくということになっていくわけです。

造船技術は、まさに生産の優位を生みます。漁業資源が集まり、流通によってそれが拡散・拡大します。世界の商品がオランダの市場を通じて拡大するわけです。

すると、オランダを通したら儲けになるぞ、ということになり、物だけではなく、様々な芸術とか学問とか文化などがオランダを中心に発展してくるようになるわけです。

#### (四) 十八〜十九世紀——イギリスの時代

やがて、オランダが世界の経済を支配する時代が終

ドンへ、あるいはマンチェスターへ移っていく。このようにしてパクス・オランダというものがパクス・ブリタニカに替わっていく。これが大体十八世紀から十九世紀にかけて形成されていったわけです。

その中でイギリスは多くの植民地を抱え、アフリカから人を世界の流通に乗せる、いわば黒人を売るわけですよね。奴隷貿易です。この人たちはみんな新大陸へ送られ労働力になる。そこで換金作物をアメリカや南アメリカで生産し、生産した物をまたイギリスに持ってきて世界に流通させるといふシステムです。

例えば、アジアには沢山の紅茶があります。そのままアジアで流通すればいいのですが、そうしてしまつたらお金にならないですよ。そこで、イギリスという市場を通し、換金することによって世界に流れていくシステムにする。先ほど言ったように、アフリカから人を連れてきて、奴隷を売ってそれによってプランテーションを作る。それがキューバです。そこでサトウキビを生産させて砂糖を作り、いったん作られた砂糖をイギリスに持ってきて世界に流通させる。もう一つ代表的なのがタバコです。そうしたシステムによつ

わりを告げます。その後に来たのはイギリスです。パクス・ネザールランドは「パクス・ブリタニカ」に替わります。

十八世紀、イギリスは産業革命をやりました。イギリスはまさに辺境の地から、この産業革命を起こしたわけです。そして、それを支えたのは、スコットランドでした。皆さんよくご存じのタイヤのダンロップの発信はスコットランドです。蒸気機関車の発明もスコットランド。スコットランド人が様々な発明を行うことによつてイギリスの経済を飛躍させます。

イギリスの経済システムに最も大きな影響を与えたのは、『国富論』を書いたアダム・スミスで彼もスコットランドですよ。このようにして、スコットランドがイギリス経済を浮揚させていく。やがてオランダの造船技術はイギリスのグラスゴーに移転し、そこを中心に重工業が発展するわけです。そして南部を中心に石炭なども進展していく。

すると先ほど言ったように、オランダではなくイギリスを通した方が儲けになるということで、世界の流通はだんだんロッテルダムやアムステルダムからロンドンへ、イギリス経済が発展し、「イギリスの沈む日は無い」と言われるようなパクス・ブリタニカがつくられていった。

#### (五) 二十世紀は「パクス・アメリカーナ」

しかし、そのパクス・ブリタニカもたった二つの世界大戦によつて衰退するんです。第一次世界大戦と第二次世界大戦です。第一次世界大戦によつてヨーロッパの市場も生産基盤も疲弊する。するとヨーロッパが持っていたようなものをどこで作るかということになる。一番損傷していなかったのはアメリカでした。もう一つは日本です。

第一次世界大戦は、日本には遠い戦争でした。しかし、それによつて先ほど言った造船技術というものが疲弊し始め、それを補ったのが日本です。日本の歴史教科書の中に「船成金」という言葉が登場します。日本の造船技術が第一次世界大戦で急成長するんです。それまでずっと日本の貿易が輸入超過だったのが輸出超過に変わっていく。

そんな日本よりもっと高い成長をしていた国で、

市場も生産基盤も疲弊していなかった国が、アメリカでした。そして、二つの世界大戦を経て、覇権はイギリスから徐々にアメリカに移っていくわけです。

世界の工場がオランダからイギリスへ移り、日本に来るかなと思ったら残念ながらアメリカに行ってしまう。そしてアメリカを中心として新しい流通網が形成されることになる。すると、先ほどのように商品はアメリカを通して世界に流通させることによって経済を成長させる、これが「パクス・アメリカーナ」です。そして、ヨーロッパの軍事力もその中で後退していき、アメリカが「世界の警察」になっていった。二十世紀は限りなくアメリカの時代であったということです。

### (六) 世界の覇権の移り方

では、今の世界における覇権の移り変わりは、どういう状況にあるのか。まず一つは、世界の覇権は経済だけではもたらされないということです。経済に加え、政治に対する考え方や制度、生活様式や文化といった様々な要素が組み合わさって、覇権というものを形作ると考えられます。

金融業がしっかりと根を張っている。だからイギリスが衰退しつつありながらも今でも世界に対する影響力が残っているわけです。アメリカもそうです。

ですから言いたいことはこういうことです。「世界の覇権は次々と移動する。しかし覇権の交代は即座にはもたらされない」――。

イギリスが今、衰退しつつあるのは事実です。しかし衰退を抑制する様々な試みを延々と続けてきたわけです。長期的には衰退はするのだけれど、即座には衰退させないという試みをずっとやってきた。それは、経済遺産としての金融を持続させる――つまり戦略として、他の国よりも優位な部門をきちんとつくり、それを持続させていくという試みをイギリスは延々としてきたんですね。

### (七) 二十一世紀は中国の世紀か？

アメリカの世紀は二十一世紀になって終わりつつあります。アメリカはもはや世界の経済の中心ではなくなってくる。そして生産の拠点はアジアに移りつつある。アメリカはもはや生産の国ではなく消費の国なん

今、イギリスの経済はガタガタですが、それでも私たちは、イギリスが生んだ民主主義の考え方や諸制度を、日本のみならず世界の多くの国々が引き継いでいるわけです。また、経済が衰退しても英語の支配は継続していますよね。日本でも小学校から英語を教えるというようになったり始まっています。それに、紅茶を飲むとか、夜になったらパブでお酒を飲むといった生活様式も続いている。つまり、経済は衰退しても、世界において英語支配は継続する、民主主義の思想も継続する、紅茶やパブでお酒を飲む文化も継続するわけです。

経済に焦点を絞ったとしても、経済の生産だけでは覇権をとれないわけです。生産に加えて、先ほどからずっと言い続けていることは流通です。では流通の優位だけで覇権が生まれるのかというとそうではなく、集まった資金を今度は効率的に運用することによって、その資金がさらに多くの資産を生んでいくわけです。つまり、生産に加えて流通、流通は商業ですよね。商業に加えて金融、ファイナンスです。こういうものが重なり合って世界の覇権というものが成り立っていくわけです。イギリスには今でも保険や銀行といったです。流通の国であり金融の国ということです。

では二十一世紀は完全にアジアの世紀になるのか。ましてや日本ではなく中国の世紀になるのか。ご存じの通り、中国経済が急成長によって存在力を大きく高めています。では中国の経済成長によって日本は衰退するのか。私はそうは思いません。それを示しているのが、先ほどのイギリスです。つまり衰退を抑制するような様々な試みを展開すれば、日本はまだまだ持続するんだということです。

それからもう一つ言えるのが、これまでの世界の覇権のあり方と二十一世紀の覇権のあり方は大きく異なるということです。十七世紀から二十世紀までの覇権は、中心国があると残りの国が周辺国化される。他の国が貧しくなることによって中心国だけが成長するというような構造だったわけです。それが着実に変わりつつある――「中心・周辺理論の崩壊」というふうに言われています。中心国だけが勝って、他の周辺国が貧しいというような構造ではなくなっていく。ということは、ある程度の成長をした国がポツポツと世界のいろんなところに平均化して出てくるということです。

さて、中国は今、生産の優位に立っています。しかし、それが永遠と続くことはなく、すでに中国は失速し始めています。まず、労働賃金が上昇していて、すると中国で生産するという意味がなくなってきました。また、日本の企業は中国からインドネシア、マレーシア、ベトナムというようなどころへ移りつつあります。それによって中国の成長は絶対的なものにはならないし、中国が世界の中心になるということはないでしょう。

貨幣を考えてみましょう。今の経済はドル支配です。かつてポンドからドルに替わって、では今度、ドルの支配が中国の元の支配に取って替わるかというところ、替わらない。ドルやポンド、あるいは日本の円に対する世界の信用というものと、元に対する信用は根本的に違うでしょう。世界の様々な覇権というものは生産ばかりじゃなくて流通や市場においても安定したものでなければいけないわけで、信頼できる市場でなければ誰もそこに投資しないし、そこにお金を預けようとしません。では、どれだけの人が、元をドルやポンドや円と同じように信頼していますか？中国の市場というものを信頼していますか？ですから二十一世紀が中国の覇権の時代になるとは私は全然思わないのです。

上げることが大事だと思わなければなりません。

何もかもナンバーワンになるような戦略はダメ。何もかも東京に集中させるようなシステムもダメで、東京がダメになっても大阪は生き残れる、大阪がダメになっても京都は生き残れるよというような持続可能なシステムを日本の中につくっていくかなければならない。つまり、これは「地方創生」ということです。中央集権はもう限界です。地方の可能性を高め、新しいものをつくり出していく。そのための、分権型統治システムにおける地方再編が必要だろうと思います。

それからもう一つ。先ほど、一国でもって全ての世界の政治や経済や軍事力を支配する時代は終わりつつあると言いましたが、だとしたら一つの国に依存するのはやめよう、アメリカへの依存はやめよう、ということ。つまり、外交戦略を大きく変えなければいけないと思わなければなりません。アメリカ一辺倒ではないんだ、ヨーロッパともどういふふうにつながるか、アジア各国とどういふふうにつながっていくのか、あるいはまた二十一世紀のアフリカとどのような付き合い方をしていくのか。今まさに二国間外交から多国間外交への大

(八) 日本のビジョンと政治の役割

では、日本に求められるシナリオは何か。覇権主義の時代は終わりつつある。これが「ポスト近代」といわれるものだと思います。近代以後の時代は、何もかも一人勝ちの構造ということにはもはやならない。ですから、それぞれの比較優位の分野を、日本の中でしっかりと育て、確立することが、日本にとって喫緊の、最重要の課題だと私は思います。

自動車も造船も何もかも日本は世界のナンバーワンにならなければ！そんな必要はないんです。何が必要かというところ、明確な経済戦略です。衰退を抑制する様々な試みを戦略的に行っていくということ。それが今、日本に求められる政治の役割だと私は思うわけです。

衰退論にひるむことなく、衰退を穏やかにする試み、抑制する試みが必要なので、全てではなく、特定の分野での比較優位をつくる、「強み」をつくっていくことが大事です。

日本は、環境、エネルギー、医療、農業といった分野で優れた技術を持っています。さらにこれを世界に広げる、世界の流通に乗せるようなシステムを考える。そういった「強み」を伸ばしていく成長戦略をつくり

きな転換期にあるのだと思います。

そういったことを念頭に、政策議論が日本の政治の中で活発化しなければいけないと思います。異なる政策をみんなを出し合い、より良いものへと変えていく。それには一強多弱状況ではダメです。一つの政党だけが強くて他の政党が全部弱いという状況になると、一つの政党だけで政策が決められてしまうでしょう。まさに今その中で、アベノミクスは行き詰まりつつある。

与党ばかりでなく野党も強くなければいけない。お互いに監視し合うことによって政策の競争をしなければいけない。それによって始めて日本の未来に向けた「新しい物語」を形成することができるのではないのでしょうか。

ご清聴、有り難うございました。(拍手)

(了)

【政経懇話会】（二〇一七年一月二十五日）

## 「今後のアジア情勢と日本政治の課題」

ペマ・ギャルポ

（桐蔭横浜大学大学院法学研究科教授）



ペマ・ギャルポ

一九五三年、チベット生まれ。七八年、上智大学国際学部大学院中退。八〇年、ダライ・ラマ法王アジア・太平洋地区担当初代代表。九七年、拓殖大学海外事情研究所客員教授。九九年、モンゴル国立大学より政治学博士号取得。二〇〇〇年、岐阜女子大学南アジアセンターのセンター長。〇一年、チベット仏教ニンマ派総宗門顧問。〇四年、チベット文化研究所名誉所長。桐蔭横浜大学法学部教授。岐阜女子大学名誉教授。世界連邦日本仏教徒協議会理事。〇五年、桐蔭横浜大学大学院法学研究科教授。

### （一）トランプ政権誕生がもたらす世界への影響

今年の一月二十日、アメリカでトランプ政権が誕生しました。トランプ大統領の言っている「アメリカ・ファースト」や「もう一度アメリカを偉大にする」という話は、決してアメリカが世界に対して無関心になるという意味ではないと思います。アメリカは戦後、世界のリーダーとして金も出して、口も出して、場合によっては人の命まで捧げてきた。しかし今は、かつてのように全部を引き受ける、引き受けられるような状態ではなくなってきた。だから、今まで引き受け過ぎていた部分はやめて、アメリカの利益を優先していく——ということだと私は解釈しています。

トランプ大統領は、全ての国は自国の国益を追求するのが当たり前だと言っています。これはまさに主権平等の原則であり、私たちはまだ国家単位で生活していますので当然のことだと思います。彼が日本などに対して言っているのは、今までアメリカは自国民が失業しても、あるいは工場が閉鎖しても他の国のためにお金を出してきたんだから、これからは同盟国の国々も、もう少し責任を持って、相応の負担をしてほしい。

そして自分たちの置かれている環境の中で世界を守り、人類の発展のために尽くしてほしい——ということだと私は思います。

また、メディアは彼を白人至上主義だと言ったりしていますが、彼は「白も黒も茶色もみんな赤い血が流れている人間だ」ということを明確に言っています。そういう意味では、同じ言葉でも誰が言っているかによって、先入観を持ってその人の言葉を評価しているのではないのでしょうか。

アメリカは、もはや世界の警察を務めるだけの余裕が精神的にも経済的にもない。だからもう一回、自分たちの国を強くするのだと。そのためには今までのように何でもかんでもアメリカが引き受けて、アメリカだけが負担するようにはしないよ、あなたたちもそれなりに負担をしてくださいよと周りに対して言っている。

アメリカがこの方針で進んでいくと、確かに、世界において政治的な空白、あるいはパワー・バランスの揺らぎが生じることは間違いないと思います。ただ、トランプさんが言っているアメリカの利益を第一に考

えるのであれば、当然、世界全体の安全保障や世界全体の繁栄ということは無視してアメリカの繁栄ということはあり得ないわけですから、実際にはアメリカが、継続的に世界に対してそれなりの役割を果たすことに変わりはないと思います。

トランプさんが言ったことで個人的に気に入ったのは、「自分たちの価値観を、他の民族や国家に押しつけるのではなくて、アメリカが自ら良い模範となる」ということです。私は、これはとても良いことだと思えます。おそらく彼が言っているのは、オバマさんの中途半端な中東に対する介入のことでしょう。

今、私たちが持っている政治のシステム、民主主義というシステムがいくら素晴らしいものであっても、相手の国の状況、相手の国の文化や歴史、伝統、自然環境、そして周囲の国々との地政学的な環境などを考慮しないで押しつけることは、良い結果にはならない。だから他の国々に自分たちの価値観を押しつけない、アメリカは自ら良い模範となる——良いことを言ったなどと思うと同時に、アメリカの影響力が完全に消えることもない。

ません。ただ、その力を何のために使うか。世界の平和のために使うのか。世界の人々と一緒に共栄共存するために使うのか。でも、これまでの中国のやり方を見ていると、必ずしもそうではない。それは少なくともチベット、あるいはウイグル、あるいは南モンゴルを見ればわかります。

私が日本の皆さんに特に申し上げたいことは、今の中華人民共和国のわずか三七%が本来の中国であって、今、日本人が抱いているようなあの広い中国なんというのは幻想だということ。南モンゴルが中国の自治区になったのは一九四七年です。ウイグルが中国の自治区になったのは一九五五年です。そしてチベットが中国の自治区になったのは一九六五年です。つまり、ここ五十年から七十年の間に次々と支配領域を拡大して今の姿になっている。

今後アメリカが、安全保障面において少しでも停滞すれば、もちろん中国はその空白に入ってくる準備があり、その能力もあることは事実だと思います。そして、この何年間かは、世界制覇に対しても一生懸命になっている。中国はアメリカまで出かけ、経済的にも

ただ、アメリカが世界全体において、これまでのように支配的というか、リーダーとして導いていくことは、一旦停滞するかもしれない。そうなった場合には、地域ごとのリーダー、つまりアジアの中で誰がリーダーシップを取るか、あるいはヨーロッパの中で誰がリーダーシップを取るかということになってくると思います。

### (一) 中国の覇権主義

中国は、ここ何年間も、アジアで覇権を取りたいという夢を持っています。特に習近平の時代になってからは新しい夢もできました。それはもう一回、「中華帝国」をつくることです。中華帝国といっても、本当の中華民族というのは世の中にはいないと思います。アメリカ民族もいません。中華というのは自分たちがつくったバーチャルなものであり、そして自分たちが直接的あるいは間接的に支配した全ての民族、全ての領域をもう一回取り戻すことで中華帝国をつくる。具体的な方法としては「一帯一路」です。

現実的に中国が力を付けてきていることは否定でき

何とかコネをつくり、またアジアの国々にもどんどん手を伸ばしている。しかし、その中国の覇権が、私たちと同じような価値観、少なくとも民主主義、法の支配といったものを共有する社会であればいいと思うのですが、現在、中国の影響下にある国々、北朝鮮にしても、パキスタンにしても、そうはなっていない。今私ここで自由に話しているように、それらの国では話すことはできないのです。ですから、そういうような国がアジア全体の覇権を握ることに対して、何らかの形で阻止することが必要だと私は思っているのです。

### (二) 中国の覇権主義にどう対応するか

今、アジアの各国が一生懸命に武器を調達しています。あの小さなシンガポールでさえも、自国を守るために潜水艦を買わなければならないような状態になった。アメリカの関与がもつと弱くなれば、もちろん中国がアジアの覇権を狙うでしょう。それにどう対抗していくか。

一昨年、シンガポールのリー・クアンユーが亡くなりましたが、お葬式にキッシンジャーが出席し、その

時、彼が言ったのは「確かに今の中国の挑発的行為、そして中国の覇権、これを止めるには日本とインドが協力するしかない」と。彼はもちろん、中国から顧問としてお金も貰っている人だけれども、それでも彼はやはり国際政治学者として冷静に考えた場合、中国の今の勢いを阻止するということはアジア全体のためにもなり、そして日本とインドが協力することが極めて重要だと。

中国が南シナ海、東シナ海にどんどん出てきているのも、一つはアメリカがフィリピンから引き揚げ、その空白に、すかさず中国が出てきたということです。空白をつくったのはアメリカです。アメリカは戦略的にわざと中国をおびき出すためにやっているのか、あるいは優柔不断ゆえにそういう結果を生んだのかは正確にはわかりません。

ただ、国際政治では、自分たちの国を守るためには地政学的にパワー・バランスを考えなくてはなりません。アジアにおいては、あるいは世界にとっても今現在、アメリカの次に覇権を狙えるのは、中国であることは間違いないです。ただ、その中国は他の国に比べ

し中国に偏ったのです。やっと今回、安倍さんが行って少し軌道修正をしました。もちろん、まだこれは本当の一致とはいえない。ただ、安倍さんは、自国を守るといふ強い意志を持っているし、他国・同盟国との連携を踏まえ、現実的なパワー・バランスを考えていると思います。

#### (四) 日本とインドとの連携強化に向けて

今、急速に日本とインドとの国家間の関係は良くなってきました。ただ残念ながら、日本の一般の人たちはインドに対する知識が無い。日本では長い間、インドのカーブ制度が差別的だとか、インド人は貧しいとか、そういうネガティブな論調ばかりが伝えられてきました。そうした偏見がまだに影響しているのかもしれない。

ご存じの方も多いと思いますが、第二次大戦中は、インドの独立運動家であるチャンドラ・ボースをはじめインドの人たちが日本軍と一緒に戦いました。そして終戦後、東京裁判だけではなくて、フィリピンなどいくつかの場所で軍事裁判が行われました

たら自己矛盾をいっぱい抱えています。経済にしても、政治にしても、あるいは軍にしても問題を抱えている。中国にはやはり自由が無い。自由に意見を言ったり書いたりできない。政府にとって批判的な意見は隠し、また批判者を投獄することもできてしまう。ですので、アジア情勢を考えるとときには、まずは中国の脅威というものを念頭に置く必要があります。

では、中国の覇権主義にどう対応するのか。戦争すればいいのか？ 私は戦争してほしいとは思いません。戦争をしないためにも、戦争があってもおかしくないという前提で、バランスを取るために準備をすることが重要なことです。そのための戦略を立て、自国だけではできない場合には他の国々、特に民主主義国家間の連携が大事です。

そういう意味では、私は安倍首相のやっていることは個人的には評価しています。なぜなら、日本だけで中国に対抗できるとは思いませんが、周りの国々はどこか強い国が言ってくれば彼らも声を出すんです。例えばこの二、三か月にアメリカの政治が空白になったとき、間違はなくマレーシアでもフィリピンでも、少

が、インドだけは、やろうとしてもできなかったのです。なぜなら、一緒に戦った者と元軍人、英国の軍人として駆り出されて戦った者も含めて、戦争はあくまでも国家のために国家の命令でやることだから、戦争に負けた国に対して一方的に裁判をやるのはおかしいということでもマニプールではできなかった。

そして、戦後インドの初代首相となったネルーは、同じアジアの国なのにイギリスに協力したので罪悪感があり、戦後は一生懸命に日本が国際社会に復帰するよういろんな手を尽くし日本を助けました。例えば、日本の経済復興のためには鉄が必要でしたが、インドは、お金は無いけれど鉄を日本に優先して提供しました。

一九五一年のサンフランシスコ講和条約の時、インドだけが調印しなかった。なぜなら、あの条約の中に依然として日本を加害者として扱っているところがあったからです。これから本当に平和条約を結ぶのだら対等・平等の立場でやりたいということで、翌年にインドは日本と平和条約を結びました。また戦後、アジアでは日本の皇室を受け入れる国が無かったのだ

すが、一九六二年にインドはアジアではじめて今の今上陛下、当時の皇太子ご夫妻をお招きしました。

このように日本とインドの関係は非常に良好でした。しかし、冷戦が激しくなると、そこにアメリカの意向が強く影響してきます。アメリカは私からすると非常にご都合主義的です。アメリカの国益になれば王様も支援するし、軍事独裁者も支援する。民主主義のインドよりも、自分たちの言いなりになる当時の軍事独裁だったパキスタンを選びました。仕方なくインドは、後ろからくる中国の脅威と、当時は東パキスタンと西パキスタンがあったので左と右からの脅威が存在していて、それでソ連に協力してもらった。

冒頭の話に戻りますが、なぜ今、日本の一般の人たちの間で、インドへの友好感情が今ひとつ盛り上がりがないのか、あるいはインドに対する関心や知識が高まらないのか。それはまさに、冷戦期にアメリカあるいは西側諸国が意図的に、社会主義路線を採るインディラ・ガンディーを批判し、独裁者だと言い、またインドのカーーストや貧困といった悪いニュースしか出さなかった影響が大きいと思います。

### (五) 国家としての大きなビジョンを示す

私の個人的な考えでは、日本人はよくアジアと戦争したと言いますが、嘘だと思えます。当時、アジアと戦争したのはオランダ政府の軍人として駆り出されていたインドネシア人。アメリカ軍として駆り出されていたフィリピン人。イギリスの軍人としてのインド人、あるいはマレー人です。当時の自由を求めるアジアのリーダーたちは自発的に日本と一緒に戦った。日本とは戦っていない。こういう歴史的な、本当に当たり前の事実でも、日本ではそれを素直に認められない環境ができていない。これはやはり残念ながら、少しでも他の民族の支配、国の支配を受けると教育から精神まで変えられてしまうことだと思えます。

私からすると、アメリカがどれだけ日本を骨抜きにしたかということです。ただ、中国だったら骨の髄まで抜き取って、もっとひどい状況になっていると思います。チベット・ウイグル・南モンゴルを見ればわかるでしょう。

しかし現在は、インドはだんだんと日本・アメリカのグループに加わって、一緒に軍事訓練を行ったりしています。また、昨年十一月には、日本で安倍首相とモディ首相との会談が行われました。インドの高速鉄道について、日本の新幹線の方が中国の提案よりも多分、倍くらい高いと思いますが、それでもインドは政治的判断で日本の新幹線を選びました。また、経済協力だけではなく、軍事的にも外交的にも「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」ということで非常に良好な関係になっていて、多くの条約もできましたし、最近ではインドから日本に来る、あるいは日本からインドへ行く政治家もたくさんいます。

また、こうした日印関係は、アメリカの国益とも合致していて、日本とインドが協力することはアジア全体、そしてインド洋と太平洋を守る意味でも重要だということなんです。ただ、今後は、首相同士とか政治家同士だけではなく、民間レベルでのインドとの交流がもっと必要だと思いますし、これからは日本もインドも留学生の交換をするなど、次世代の友好を育む取り組みが必要だと思います。

もちろん、だからといってアメリカと喧嘩するのは得だとは思いません。むしろ日本は、自らの良いものをどうやって取り戻すか、その価値観をどうやって取り戻すかです。今回、トランプさんがバイブルを引用して「兄弟と一緒に住む、そしてお互いに相手の意見を聞く、そういう環境を取り戻そう」と言った。トランプさんの言う、偉大なアメリカをもう一回つくるということは、民主主義も含めてアメリカ自身の価値観、家族の価値観、あるいはアメリカの正義ということを取り戻すということです。

そういう意味で、今、安倍首相がやっていることや日本に対して、一つだけ文句があるとすれば、非常にパッチワークが多い。問題が起きればその問題に対応している状況、つまり対症療法でやっていて、国家の大きなビジョンを立てていない。トランプさんはアメリカのビジョンを立てるために「グレート・アメリカをもう一度」とか「アメリカ・ファースト」ということを明確に言っている。

安倍さんがいろんな国に行って、あつちに一兆円、こつちに五千億円とかやっていますが、やはり友情や

# わが遺言

『わが遺言』は、尾崎行雄が1951年（昭和26年）、91歳の時に著したものです。本著は、峯堂の理念の集大成ともいべきもので、世界連邦構想、民主主義のあり方、日本及び日本人に求められる価値・理念などについて述べています。2004年、尾崎行雄没後五十年を記念して復刻されました。

## 目次

### 第一部 世界と日本

1. 激動する世界と日本の運命
2. 世界連邦建設の提唱

### 第二部 日本改造の方途

1. 民主教育のあり方
2. 日本語改良の課題
3. 日本の生きる道
4. 民主政治断想

### 第三部 命に代えて

1. 日本の進路を憂う
2. 政府・政党・国民に与う
3. 解散権の所在を質す

定価 2,000円(税込)

四六判 288頁



ご注文・お問い合わせ先

(一財)尾崎行雄記念財団

TEL:03-3581-1778/FAX:03-3581-1856

信頼は金では買えない。一時的にはいいかもしれないが、人間も国家も尊厳があります。心からの信頼関係を築くためには、お互いの存在や利益、価値を尊重し、お互いが一緒になることによって共通の幸せをつくるんだというビジョンをしっかりと示していく。そのことが非常に大事だと私は思います。

## (六) 国連改革と憲法改正

私が最後に一つ言いたいことは、国連の改革が急務だということ。本来、国連は第二次世界大戦の反省の上に立って二度と戦争を起こさないためにつくられているわけです。しかし、その戦争を起こさないという意味で多少の役割を果たしているけれども、あれから百以上の戦争が起きている。さらに、その国連の機能を低下させるようなことをG7という金持ちの国々が決めようとか、今度はダボス会議のように我々が選んだ人ではなく、世界の金持ち六十名くらいが世界経済を牛耳って、その人たちが世界をどうしようするか。そういうことではなくて、やはり国連の権能を強化し、そして今の時代に合ったような国連の改革を進める。

そこに日本が先頭に立ってリーダーシップを取ることが大事だと思います。

国連の集団安全保障という枠組みを考えるなら、憲法改正も必要になってくるでしょう。これは時代のニーズだと思えます。さらに、先ほどから言っている世界のパワー・バランスの観点から日本の安全保障を考えるなら、やはり憲法改正が必要だと思えます。一九四七年に日本国憲法が施行されたとき、北朝鮮は核を持っていません。中華人民共和国という国も存在しないです、まだ内戦状態でした。だから周りが変わっているのです、もしその憲法が今生きている人々のためにあるのだったら、やはり憲法も変えていくしかない。当たり前なことではないでしょうか。

ご清聴頂き、有り難うございました。(拍手)

(了)

【政経懇話会】（二〇一七年三月十五日）

## 「モンゴル国と日本の絆

### —世界の平和と発展に向けて—

#### ソドブジャムツ・フレルバートル

（駐日モンゴル国特命全権大使）



ソドブジャムツ・フレルバートル  
一九五一年生まれ。モンゴル国ウランバートル市出身。  
七一年、モンゴル国立教育大学卒業。七六年、旧ソ連・  
モスクワ国際関係大学卒業。同年、外務省アジア局。  
八一年〜八七年、駐日モンゴル国大使館理事官・二等書記官。  
八七年〜八九年、外務省アジア局二等書記官。  
八九年〜九一年、旧ソ連・外交アカデミー修了。九一年  
〜九六年、外務省アジア・アフリカ局長。九七年〜  
二〇〇一年、駐日モンゴル国特命全権大使。二〇一〇年、  
外務省政策企画・情報・評価局顧問。〇五年〜〇八年、  
外務省アジア局長。〇八〜一一年、駐朝鮮民主主義人民  
共和国モンゴル国特命全権大使。二〇一二年一月より、  
駐日モンゴル国特命全権大使。（※肩書は講演当時のもの  
です）

本日、モンゴルと日本との関係についてお話をする機会を頂きましたことを、大変光栄に存じております。ご出席頂いた皆様、そしてこういう素晴らしい会を開かれた尾崎行雄記念財団の皆様にも、まずはお礼を申し上げます。

#### （一）モンゴルと日本の外交の歴史

モンゴルと日本とは、一九七二年二月二十四日に正式に外交関係が樹立されました。今年でちょうど四十五周年を迎えております。

この四十五年間の前半、モンゴルは社会主義国家であったために、両国の関係が発展する可能性が限られていました。しかし後半は、一九九〇年のモンゴルの民主化以来、日本とモンゴルが共通の価値観を持つようになって、両国の関係は急速に発展・拡大しました。

社会主義時代は、両国のイデオロギーや社会体制が異なっていたものから、確かに両国の関係の発展性は限られていましたが、とはいえ今日の非常に緊密な関係の基盤は、その時代から育まれてきた

ことを否定してはいけません。

つまり一九七〇年から九一年までの間に両国の関係が、当時の緊張した東西冷戦の時代であったにもかかわらず、一歩一歩着実に発展していったと思います。

まず、国会の中でお互いの議連ができて、議連の先生方の往来が始まり、また外務省同士の局長レベルでの交流も始まりました。また経済交流は、日本政府からの支援で、カシミヤ加工工場ができて、それを中心とした貿易が発展しました。一九七四年には文化交流の取り決めができて、留学生の交換、日本語とモンゴル語の教授たちの交換が始まりました。

このように日本とモンゴルの関係は、社会主義時代から始まったわけです。そして一九九〇年、モンゴルで民主化が行われ、日本はそれを世界のどの国よりも積極的に、またいち早く応援・支援したため、両国の関係が急速に発展することになりました。

当時日本の外交課題の中で重要だったのは、できるだけ国際関係において、日本の果たす役割を増やすことでした。ですからアジアの社会主義諸国の中

でモンゴルを応援する、支援することはやはりこういった日本の外交課題に合致していたわけです。

また民主主義、人権、市場経済といった共通の価値観がモンゴルと日本を繋いだおかげで、両国の間が急速に発展しました。モンゴルの民主化から今日までの両国関係の拡大・発展は、私の考えでは、日本に対するモンゴルの人たちの考え方が、百八十度変わったからだと思います。

昔はモンゴルは、今の中国とか韓国とか、あるいは東南アジアの諸国、つまり日本の植民地になっていた国よりは厳しい目で日本を見ていました。つまり日本は軍国主義であって、アジアの多くの国を侵略し、その中でモンゴルの独立をなくそうとした国、怖い国、悪い国、アメリカ帝国主義と一緒にあって、また軍備拡張をやるうとしていたというプロパガンダがあつて、それを国民が信じていたので、日本を非常に厳しい目で見ていたわけです。

しかし、モンゴルも民主化され、情報や言論の自由のおかげで、外の世界をモンゴルの人々が分かるようになり、日本への見方が変わりました。また、

この「感謝」「関心」「期待」は、まさに日本に対するモンゴルの人々の新しい考え方です。それらがまた、日本とモンゴルの関係の強化・発展・拡大の要因になったと思います。

## (二) 現在の両国の関係——五つの柱

今現在、日本とモンゴルの関係は非常にいい時期に入っています。民主化以来、最初の二十年間は、総合的パートナーシップのもとで両国の関係が発展してきました。そして今から五、六年前に、今のモンゴルの大統領が日本を公式訪問して、次の新しいステップ、「戦略的パートナーシップ」という原則のもとで両国の関係をさらに拡大しようと合意して、それが非常にうまくいっています。

この戦略的パートナーシップというのは、次の五つの柱から成り立っています。

### ■政治・安全保障分野での協力

お互いによく理解し合い、信頼できる政治対話ができています。

モンゴルの国民たちの生活水準が落ち込んで困っていたときに、日本政府のODA（政府開発援助）、さらに国民の寄付運動などで助けてくれたので、モンゴルの国民たちは日本に対する考え方が大きく変わったんです。

その助けを、私たちは三つの「K」——「3K」と言っています。それは日本の皆さんが使い慣れた「3K」（汚い・きつい・危険）とは全く逆の意味で、「感謝」「関心」「期待」であります。

「感謝」というのは、先ほど言った通り、モンゴルが本当に困ったときに日本が助けてくれた。それに対する感謝です。「関心」というのは、助けてくれた日本という国はどういう国なのか、今まで我々が考えていた日本と逆じゃないか、もつと日本という国を知りたい、日本人と友達になりたい、そういう関心が高くなったことであります。

三つ目のKである「期待」。これは、モンゴルはこれから発展していく国ですから、そうしたモンゴルの未来、国づくりに協力できる国は日本だという期待です。

両国の間の政治対話は、この二十年間で大きく変わりましたが、最近の五年間だけで見ると、安倍首相はモンゴルを三回訪問しました。モンゴルの大統領は四回日本に来ています。モンゴルの首相は二回、国会議長も二回。そして外務大臣は毎年交流があります。

首脳会談は四年間で九回行われました。首脳会談以外に2+2のミーティングも行われています。外務省・防衛省また安全保障会議の代表たちによるミーティング、それから外務省同士の戦略的対話など次官・審議官レベルで行っています。

また防衛分野で、両国の防衛省の間で代表団を交換したり、モンゴルが行っている国際軍事演習に日本が参加したり、モンゴルの学生たちが日本の防衛大学に来て勉強したり、またPKOのモンゴルの軍隊と協力するために日本が来てくれるなど、非常に深い関係が築かれています。

また、両国の政治関係の成果は地域問題に対する両国の取り組みにも表れています。モンゴルも日本も北東アジアの一員として、その地域に生じている

いろいろな問題の解決に力を合わせています。

例えば北朝鮮の核問題、ミサイル問題、拉致問題について、両国はできる範囲で協力しています。拉致問題ですけれども、今までモンゴルのウランバートルで、日本と北朝鮮の会談を二回受け入れていました。

モンゴルは、北東アジアの諸問題を解決するため、まず地域のすべての国々に話し合いのメカニズムをつくったほうがいいという提案をしています。その提案の中で、日朝会談をやってきましたし、これからも受け入れる用意があるということです。横田めぐみさんの両親がウランバートルに行つて、孫娘に会つたということもあります。

### ■貿易・経済分野での協力

二番目の柱は、貿易と経済です。互恵的かつお互いを補完した経済交流を促進するという目標を立てています。

現段階での両国の貿易額は約五億ドル。一九九〇年から二〇一三年までの、日本からモンゴルへの投

の問題はロシアと中国の問題を解決しなければならぬ問題です。

三年前からモンゴルは、ロシアと中国と別々に話し合いをしているし、また三つの国の協議も始まっていますので、少しずつ状況もよくなっていますけれども、まだ完全には解決されていません。それから関税の問題をなんとかしたいと頑張っています。それを早く解決しないと、両国の合意と経済関係の発展において、まだまだ難しい点があります。

### ■文化・人的交流の拡大

三番目の柱は、幅広い文化交流、留学生の交換、両国の学者たちの交流、スポーツ交流の拡大です。

文化交流は先ほど言った通り、一九七四年の文化交流の取り決めが始まりましたが、まずお互いの国の文化を紹介する活動が年々増えています。

また、留学生の交流も今まさに発展してきています。現段階で三千人近いモンゴルの留学生が日本に来て勉強しています。今後はもっとそれを増やしていきたいと思っています。

資額は、わずか二・五億ドル。これらの数字は、残念ながらもまだまだ小さく、お互いに持っている可能性より遅れています。

それにはいろいろな原因がありますけれども、最近、貿易と経済交流を促進させる法的な基盤をつくるなど、良い環境づくりに両政府が力を入れておかげで、大分改善されてきていると思います。

法的な基盤をつくるという面では、貿易協定、投資保護協定、特に去年は日本とモンゴルの間で経済連携協定（EPA）が発効されたということが、非常に意味が大きいと思います。

日本の投資がモンゴルに入りやすい環境が整備され、経済交流に関する日本とモンゴルのビジネスマシンの関心が非常に高まっています。

しかし、まだまだ解決しなければならぬ問題もあります。

日本はモンゴルから鉱物資源、石炭、レアアース等々を輸入したいわけです。モンゴルもそれを喜んで輸出したいです。しかしそれらはロシアか、あるいは中国を通じて日本まで運ぶものですから、輸出

モンゴルはこれからの国です。新しい発展の基盤をつくらうとしている国ですので、人づくり、若い人たちの教育が非常に重要な課題ですから、その課題解決には、日本との交流に大きく期待をしています。

日本からは二十人の交換留学生、また二十人から四十人の大学院博士課程の学生たちが来ています。そのほかはモンゴルを支援する民間の方々の寄付で来る学生たちの数が増えています。

二年前から日本政府の教育機関を使って、モンゴルが今必要としている様々な専門分野を学ぶために日本の大学や高等専門学校に通うモンゴルの若い人たちが増えています。この数をもっと増やしていくことを考えていますが、最近モンゴルでは日本の高等専門学校をつくる動きが始まっていて、すでに三つの高専ができています。それがモンゴルの人材育成に大いに役立つシステムになっているので、その数も増やしていきたいと思っています。

人づくりの中では技能研修性、今は数が少ないです。三百人くらいは日本に来ていますがそれでも、今、

その数をもっと増やすために両政府が話し合っているところでは、

### ■市民同士、地方同士の交流

今、両国の関係の基盤になっているのが市民と市民の関係、市民団体の交流です。

日本ではモンゴルと交流している市民団体の数はすでに百以上あります。北海道から沖縄までほとんどの県にありますし、モンゴルにもこういう市民団体がたくさんできています。こういう友好的な運動が盛んになって、継続することで、両国の相互理解、協力関係が深まっているということです。

そして最近では、地方と地方の直接の交流に力を入れています。今、北海道、新潟、静岡、鳥取、大分など、十以上の県がモンゴルのそれぞれの県と姉妹関係を持っていて、経済、貿易、文化交流を行っています。そうした動きをどんどん拡大していきたいと思っています。

まっています。

今述べてきました五つの柱が一緒になって、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップが発展・深化しているおかげで、現段階でモンゴルと日本は北東アジアで最も親しいパートナーとなっていると思います。

### (三) モンゴルの歴史

今のような日本との協力関係が築き上げられているモンゴルという国は、どういう歴史を持った国なのか、いくつかの特徴を申し上げたいと思います。

モンゴルはまず「古くて新しい国」であるということです。古いというのは今から二千二百年前にモンゴルの初めての国・フンナ（匈奴Ⅱきょうど）ができたという歴史があります。そして皆さんがご存じの通り十三世紀に、チンギス・カンがモンゴル大帝国をつくる、そういう時代があるからモンゴルはやっぱり古い国です。

しかしモンゴルは十七世紀に世界の地図から消えてしまうという悲劇があつて、また新しく独立した

### ■国際舞台での協力

最後の五番目の柱は、国際舞台でお互いを支持し合う協力関係の強化です。この協力は非常にうまくいっています。

モンゴルは、日本が戦後平和的な国に、平和を愛する国に、また世界の平和と発展に貢献できる国に生まれ変わったと、そして今日本の政府が行っている積極的平和主義、日本の国際舞台での役割を大変高く評価していますので、そろそろ日本は国連の安全保障常任理事国になるべきであると考えています。

また日本は、モンゴルがアジア太平洋地域での経済協力システムに参加できるようにと、例えばAPEC（アジア太平洋経済協力）の公式オブザーバーであるPECC（太平洋経済協力会議）へのモンゴルの加盟を積極的に支援するなど、国際舞台で互いに協力し合っています。

そして、毎年国連で審議されているグローバルな課題についても、お互いの立場について調整・協力するミーティングをやっているし、国連関係の様々な機関での選挙にもお互い支持するという関係が強

のはわずか九十年前の話です。さらに民主主義の道を歩み始めてわずか二十八年しか経っていない。その意味では若い国、新しい国なのです。だからモンゴルは「古くて新しい国」と言えるわけです。

次の特徴は、「若者の国」であるということです。若いという意味は、先ほども言った通り民主化の道を歩み始めて、わずか二十八年ということですが、もう一つ、全人口三百万人のうち七割が三十歳以下の青少年という「若者の国」なんです。

次の特徴として、モンゴルはソ連に引き続いて「世界で社会主義国家になった第二番目の国である」ということです。モンゴルはなりたくて社会主義国家になったわけではありません。中国からの独立のためにやむを得ずの選択であったということです。

モンゴルは長い間、清朝に支配されていました。一九一一年に、反清朝の動きが全国に広がって辛亥革命が起こり、その時にモンゴルも独立宣言をしました。しかしその後、残念ながらモンゴルの完全な独立を中国は承認せず、一九一五年に、北モンゴル（外モンゴル）の自治は認められたものの、南モンゴル（内

モンゴル)は中国に編入されました。

モンゴルは当時の日本をはじめアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシアなどにモンゴルの独立を承認することを頼んで、親書を送ったりしたけれども、それを認めてくれる国は一国もありませんでした。

その後、中国は北モンゴルの自治も撤回し、モンゴルをまた征服してしまうんです。そして一九一七年にロシアで十月革命が起きた後、ソビエト赤軍に負けた白軍がモンゴルに入ってくる。一九二一年、モンゴル人民党がロシア、ソビエト赤軍に軍事援助を求め、その支援によって臨時政府をつくりました。それを、モンゴルの歴史の中では「モンゴル人民革命」と名付けています。

それでやっとモンゴルが独立することができたと喜んでいたら、次の大変な事件は、モンゴルを助けてくれたロシアが、その代わりに社会主義・共産主義のイデオロギーを押し付けてきました。それは大変なジレンマです。当時、社会主義とはどういうものかも全然わからない。十九世紀にヨーロッパで生

んです。しかし、政治的な民主主義はそんなに難しくはなかったのですが、経済の民主化が大変で、未だに解決しなければならぬ問題がたくさん存在しています。

新しい市場経済のメカニズム・体制づくりには、様々なミスがあったり、理解不足があったりして、現段階では経済を自慢することはできません。

これまで、鉱物資源だけを重視した経済構成であったために、資源価格の世界的な下落の中で、モンゴルの経済は非常に困難な状況となりました。去年はわずか一・七%の経済成長となっています。

幸いIMFと、モンゴルの経済再生に関するプログラムで合意をし、これは三年間のプログラムなんです。そのおかげでモンゴルの財政は安定化するかと期待しています。

そして何より重要なことは、経済的な課題を実現させるための人づくりです。若い人たちを様々な専門分野で育成・教育し、社会の安定、経済の安定、それを通じて新しい発展を促すというプロセスを展望しています。

まれた労働者階級の思想が、遊牧民のモンゴルで通用できるかどうかとも全くわからない状態。しかし、それを受け入れなかったら、モンゴルはまた中国のもとに渡ってしまう。

だから、社会主義・共産主義というものはわからないけれども、ロシアの影響力を感じながらも私たちの独立を唯一維持できるチャンスではないか、そういうことで社会主義国家の道を選んだわけです。

だからもう一度申し上げますけれども、モンゴルはなりたくて社会主義の国になったわけではないのです。自分の国の独立を維持・保全するためのやむを得ずの選択だったということです。

#### (四)モンゴルと日本——さらなる発展に向けて

次の特徴ですけれども、モンゴルは民主化をさらに強化し、そして経済を安定させて、新しい発展の基盤を作ろうとしています。

二十八年前に民主化運動が行われたとき、共産主義のイデオロギー体制を崩しました。それですべてがうまくいくと思って、みんな興奮して喜んでいた

先ほど言った三つのKの中で、日本に対する期待が大きいです。モンゴルは北がロシア、南が中国という、世界の大国の中に挟まれています。その二つの隣国との関係をバランスできる三番目の相手をつくっていくのが、モンゴルの外交路線の中で一番重要です。その部分を期待できる国が日本なのです。

モンゴルは、経済においても、外交においても、ロシアと中国との関係の中で、バランスを取りながら、それぞれ発展させていくことを考えており、特に日本との協力関係を拡大・強化することが重要だと思っています。

先ほど説明した通り、日本とモンゴルとの関係は、ここわずか三十年の間で本当に生まれ変わったし、非常にうまくいっています。そして、将来も非常に明るいのです。これからのモンゴルと日本のさらなる発展のために、今後皆さんと一緒に取り組んでいけたら幸いです。

有り難うございました。(拍手)

(了)

## 『尾崎行雄伝』

(沢田謙著、一九六一年)

## 第六章 政党の受難時代

明治十六年六月、板垣が洋行からもどって来た。

「自由民権の神さまのご帰朝だ。どんなおみやげを、ヨーロッパから持って来たか」。それが朝野のひとしく注目したところだった。ところがそれは「西洋では、生活社会が非常に進歩し、政治社会がそれを追いかけている有り様である。しかるに日本では、それが逆になっている。一体世の中は、生活があつて、はじめて政治の用があるのだから、これからは日本も、政治の改革より、民力をやしなうことに、力を尽くさねばならぬ」という、はなはだ生ぬるいものだった。

血の雨をふらすことすらあつた。

警察には、弁士に対して、一定の年限の間、あるいは無期限に、政談演説を禁止できる権限があつた。警察から「うるさい奴」だと睨まれた者は、容赦なくこの禁止命令を喰らつた。

するとこうした連中は、講談師や落語家の鑑札をとつて、寄席の高座に現われ、ロシアの虚無党の銘々伝だとか、フランスの革命史だとかを材料とし、その中に、たくみに政府攻撃を織り交ぜて、寄席をにぎわしたものである。だがこれに対しても、警察は圧迫を加え、ついに



加波山の旗立石。山頂に立てこもった壮士たちは、ここに「圧制政府顛覆、一死報国」の旗を立てた。

血の気が多い自由党の面々が、失望したのも無理はない。

政府の圧迫は、いよいよひどくなった。藩閥の方針は、要するに言論・出版・集会の三大自由を踏みにじり、国民の目と口と耳をふさごうというのだから、民権論者の苦しみは非常なものであつた。

集会といえば、演説会でなくとも、かならず警官が臨席し、何かといえば「弁士中止・解散」を振りまわしたことはすでに述べたが、そうなると弁士も黙ってはいない。警官に食つてかかる。聴衆がワアワア騒ぎたてる。場内の灯りを吹き消し、闇に乗じて警官と乱闘をやり、

は鑑札をとりあげ、あるいは官吏侮辱罪に名を借りて牢屋におちこんだ。

静岡県の前島豊太郎（弁護士、自由民権家）は、演説の中で「上は天皇陛下の尊きより、下は橋の下のいやしき乞食にいたるまで」と言つたばかりに、不敬罪に問われて禁獄三年、罰金二百円の刑に処せられた。

そこでこれはけしからん、前島の言つた言葉は、決して不敬の意味に当たらないという演説を、荒川高俊（栃木出身の自由民権家）がやると、不敬罪を弁護するのは、やはり不敬罪であるといつて、荒川も禁獄三年、罰金九十円の刑に処せられた。

福島県令に赴任した三島通庸は、かねて「それがしが職にあるかぎりには、火つけ泥棒と自由党とは、頭をもたげさせ申さぬ」と豪語していた。民権圧迫の親玉のような男であるが、あまり人民をいじめすぎたため、ついに農民の怒りが爆発して、弾正ヶ原に集まった数千の百姓たちが「警察をぶっこわせ」と、隊伍をくんで押し出した。

この百姓一揆は、わずかに喜多方警察署の一部を破壊しただけでおさまったが、この機会に、自由党をぶつ

ぶそうと決意した三島は、二本松にある自由党本部の無名館を急襲させた。

外が騒がしいので、河野広中（後の第十一代衆議院議長）が門をひらかせると、あるいは巡査の制服を着たもの、あるいは袴の股立ちをとって、白鉢巻きに白たすきをした者数十名が、拔身を引っさげて、いきなり押し込んできた。

「君たち、一体どうしたんだ」と言うと、「河野はいるか」と怒鳴る声。「河野はわしじゃが、用があるなら、まあ上がれ」と言うと、彼等は土足のまま踏み込んで、令状を差し出した。河野はいさぎよく縛についた。

それと同時に、三島は各警察署に命じて、一斉検挙を行わせたので、いたるところで、捕縛される者の数は二千にもものぼった。自由党史には「一県の志士ためにむなし」と記している。

はじめ官憲の見込みでは、弾正ヶ原の一揆は、自由党の扇動によるものにとらんでいたのだが、調べれば調べるほど、自由党とは関係のない、百姓一揆であることが明らかになった。さりとて、これほど大がかりの検挙をして、間違いで済まない。

いろいろ苦心のあげく、無名館で反古紙の中から見つけた。それは明治十七年五月一日、高崎で鉄道開通式が行われるのを機会に、まず本庄停車場を襲って、東京から大勢やってくる大官連を生け捕りにし、進んで高崎鎮台を攻め落として、沼田城跡に義旗をひるがえし、天下に呼びかけようという計画であった。

すでに、二千五百人よりなる鎮台攻撃部隊は、高崎の近くに陣取り、本庄停車場の襲撃部隊三千人も、各所息をひそめて、機をうかがっていた。

この計画は、開通式の日取りが遅れたため、ついに失敗に終わった。が、ここまで準備が進んでいては、あとには引けぬ。ついに五月十三日、檄に応じて集まった三千人が、二十余の旗のほりを立てて、まず生産会社を襲い、火をはなつて家屋倉庫を焼き、ついで松井田警察分署に迫った。そしてさらに高崎鎮台に向かおうとしたのだが、その時はすでに糧食も尽き、一味は疲れ果てて、ついに四散した。

こうして捕えられた首謀者の自由党員・日比遜以下

けた、一通の血盟書をタネに、「専制政府を倒すというのは、すなわち革命の陰謀である」という、妙なこじつけで河野広中（軽禁獄七年）以下を、国事犯として断罪した。これが有名な福島獄である。

およそ人窮すれば乱を思う。政府の迫害がひどくなるにつれて、自由民権論者もしいに過激になるのは、やむをえぬことであった。福島事件からわずか四カ月後に、高田事件が起こった。

そのこと、北陸における民権運動の中心は、頸城（くびき）自由党であった。たしかに大臣暗殺、内乱の陰謀を企てているという、スパイの密告により、いきなり数十人を縛り上げたのだが、どうしても罪跡があがらない。そのうち赤井景韶（越後の自由民権家）の家で、反古紙の中から「天誅党盟約」というものが発見されたので、これを唯一の証拠にして問いつめると、「はじめは、大臣参議をみな切り殺すつもりだったが、新潟にあって、同志にはかると、口をそろえてその無謀を忠告されたので、自分でも反省し、その計画を放棄したのです」という申し立てであった。

調べてみると、まさにその通りであった。が法廷は「たとえ計画を放棄しても、すでに暗殺を企てれば、内乱陰謀の罪により、処断された。四十二名は、それぞれ強盗、放火、殺人、凶徒招集などの罪により、処断された。

もつとも悲惨だったのは加波山事件であった。それは九月十九日、栃木県庁の新築祝いの日に、爆裂弾を投げ込み、恨み重なる鬼県令の三島通庸をはじめ、東京から大勢やってくる大官連をみな殺しにして、革命の義旗をあげようという計画であった。三島は福島県令を経て栃木県令も歴任していた。

しかしこの計画は、思わぬところから足がついた。そして警察の追及がいよいよきびしくなると、破れかぶれになった十七人の青年は、どうせ政府の手にかかれれば殺されるにちがいない。同じ死ぬなら華々しく死のうと、加波山に立てこもったのである。

だが、いかに意気は壮んでも、たかが十七人ぐらいの人数で、二百や三百の爆裂弾を投げたところで、どうなるものではない。それでも彼等は、コンニャク版の檄文を、全国の同志や、山麓の村々に散布したり、町屋警察署を襲って爆裂弾を投げこんだりしたので、一時は「自由党の壮士が五千人、加波山に立てこもった」という報告が、中央政府を狼狽させたものである。が、この暴発

もわずか三日でやぶれ、七人が死刑、三人が無期懲役、他は有期刑に処せられて、北海道に送られたのだった。

加波山の旗上げからわずか四十余日で、秩父騒動が起った。これは元々、農民と高利貸しの争いであったが、これに秩父第一の郷士・田代栄助と、自由党の井上伝蔵とが首領になるにおよび、たちまち圧制政府転覆の内乱と化したのである。

明治十七年十一月七日、秩父神社境内に集まった農民は三千人ばかりであったが、「井上の旦那と田代の旦那が旗を立てたぞ」という知らせが一群に伝わると、たちまち箕笠に身をかため、竹槍や刀剣をたずさえた群衆が、われもわれもと神社に押し寄せ、わずか数日で、民兵一万五千を数えるに至った。

驚いた警察は、埼玉県下一円に非常警戒を行い、鎮圧隊を組織したが、民軍はいよいよ勢いをえて、いたるところに火を放ち、高利貸しの家々を焼き払いながら、日に領域を広めていく。一時は天下の変が起るかと思われるほどだった。

こうなつては、とても警察の手には負えぬので、ついに軍隊の出動となった。高崎鎮台から一大隊の兵が金谷に向かうと同時に、東京から憲兵隊が川越に向かった。

金はなくなるし、このままでは、自由党も自滅のほかはない。「かくなる上は野垂れ死にするより、いっそ潔く解党して、再拳をはかる他あるまい」という考えが、自由党の幹部たちを支配するようになったのはそのためである。それには、星亨をのぞき、一人も反対はなかった。

明治十七年九月、星が新潟不動院の演説会に現われると、会場には、星が来るというので遠近から、早くも三千の聴衆が詰めかけていた。警察でも、所長が三、四十名の部下をひきいて、物々しく臨監していた。

はたして演説が進むと、福留昌親警部が突然「弁士！」と一喝した。が星がふり返って、「よろしい、わかった」と、なおも演説を続けるので、警部はやっきになって、もう一度「弁士！」と呼んだ。それでもあいかわらず「よろしい、わかつておる」と言っただけで、演説をやめない。たまりかねて警部が、ツカツカと近づき、星の洋服の裾を押さえた。

「あなたは、本職が声をかけているのに、なぜ演説をやめないのですか」「君が弁士と言ったから、わかったと言った。まだ演説をやめると言わんじやないか」。聴衆がドツと声をあげた。

それでも必死の民軍はよく十数日もちこたえたが、さしもの騒動もついに鎮圧されて、田代、井上等の首領連は死刑を宣告された。

そのほか不発に終わったが、名古屋に、飯田に、静岡に、いずれも暗殺と拳兵による政府転覆の計画が行われた。

まことに物騒千万な世の中であった。明治十五年から十七年にかけては、毎日が、圧制政府転覆の陰謀と暴動に明け、その鎮圧と捜査と断罪に暮れたといつてもよい。これというのも、藩閥政府が国民から言論、集会、出版の自由をうばい、民権論者に対して、旧幕時代にもなかつたような迫害を加えたため、窮鼠かえって猫を食む勢いになったのであるが、一般の良民にとっては、まことに迷惑千万のことであった。

民衆は藩閥政府をにくむと同時に、こうした騒動を起す自由党を恨んだ。それに、何より自由党が苦しんだのは、資金の枯渇だった。こうした激しい弾圧と闘いながら、生業をすてて、民権運動に狂奔しているうちに、多少あつた資産もつかい果たし、今ではどうしても運動を続ける力がなくなつてしまった。

民心は險呑がつて、しだいに自由党から離れるし、資

「とにかく、あなたの演説は治安に妨害があるから、中止解散を命じます」「ふむ、我輩の演説のどこがいけないのかね」「あなたの演説の全体がいかんです」「これはおかしい！我輩はまだ演説を終わっていない。これから本論に入るところだ。君はまだしゃべらんところが、どうしてわかるか。これには警部も目を白黒させた。

つまらん屁理屈のようだが、当時の聴衆は、こうして弁士が警官をやり込めるのを喜んだ。ワーツ、ワーツと騒ぎたてる。

結局、発起人があいだに入つて、星は演壇をおり、騒ぎたてる聴衆は、三、四十名の警部・巡査が、小突き回しながら追い出した。もし手向かいするものがあつたら、片っ端から切り殺すつもりだったと、のちに福留昌親に語っている。

警察ではさつそく星を召喚した。が彼はなかなかおいそれと応じなかつた。はじめはまず、「わしは従六位の位をもつておる。警察では、位記を有する者を召喚する手続きをとつたかね」と、おどかして追い返した。彼はその翌日、新発田で、もう一つ演説をやる予定だったので、それまでの時間をかせこうと思つたのである。

はたして警察はまごついた。そして今度は、「では執事を一名よこしてもらいたい」と言ってきた。が、星は「いま旅行中で、執事をつれていないが、なんなら東京から呼び寄せようか」とつぶやいた。

そして三度目の使いが来た時は、もう寝てしまったから、明日のことにしてくれと言ってことわり、翌朝はやく、新発田へ出発してしまっただ。

警察では、星が急に姿をかくしたのでうろたえたが、やっと新発田の演説会に行っていることがわかった。

時の県令は、かつて尾崎に花を頭上に浴びせられても怒らなかつた、温厚な永山だったので、はじめは軽い行政処分ですつもりだったのだが、こうなつてはもう刑法上の犯罪でひっくるるほかはない。いろいろ条文を調べた末、官吏侮辱罪で拘引することに決まった。

福留警部が、巡查三名を引き連れて新発田に急行してみると、星は宿屋で夕食をとっているところだった。もう喧嘩腰だ。福留は靴のまま踏み込んで、令状を示したが、この時はすでに新発田の演説をすませた後だったので、星は悠然とこれに応じた。

そして彼は第一審で、官吏侮辱罪により重禁錮六カ月の刑を申し渡され、ついでに代言人の資格まで奪われて

三人の報告というのが面白い。「大隈総理は解党と断じた」と河野は報告し、「大隈総理は非解党と決した」と北畠は言い、「どっちかよく分からなかつた」と前島は言うのだった。

これが三人別々に会って話を聴いたのなら、大隈が舌を二枚にも三枚にも使ったことになるが、三人首をならべて聞いた大隈の裁決を、三人ともちがった意味にとつただから不思議である。

「なるほど大隈というのは、さすがに偉いものだ。河野にしろ、北畠にしろ、前島にしろ、世間では相当に立てられている人物が、それが大隈の前に出ると、まるで子供あつかいで三人ともいいように喜ばされて帰った」と、尾崎は感心したのであった。

感心はしたものの、肝心の解党問題について、党の態度が決まらないのでは、どうにもならぬ。尾崎はやっきになつて大隈にせつついた。

「国会開設を目前にして、せっかくここまで築きあげた改進黨を、解散するとは何事です。早稲田の専門学校（今の大学）は、われらの同志を養成するための学校ですが、改進黨を解散するぐらいなら、あんなものは不要

しまつた。また宮内省から、従六位の位記も取り上げられた。

自由党が大阪の大会で、ついに解党を決定したのは、星がちょうど第一審の裁判を終えて、保釈上告中であつた。彼はすぐに「カイトウ フドウイ（解党不同意）」の電報を打つた。するとこれを受け取つた板垣は、すぐに秘書に命じて、返電を打たせた。「バカイウナ デン シンノカネガムタダ（バカ言うな、電信の金が無駄だ）」こうして自由党は、結党してわずか三年、全会一致で、解党を決定したのである。

自由党の解答は、すぐに改進黨にも飛び火した。

台所の苦しいことは、改進黨も同じことで、まずまっ先に解党論を唱えたのが、副総理の河野敏謙であつた。するとこれに対し、尾崎が猛烈にくつてかかつた。尾崎も強情だったが、河野もなかなか自説を曲げない。役員会では、ついにいずれとも決定することができず、「それじゃあ、総理の大隈さんの裁決をあおごう」ということになつた。

そして解党派は河野敏謙、非解党派は北畠治房、中立派は前島密が、それぞれ代表者として、三人そろつて早稲田邸に大隈をたずねていった。ところが、そのあとで、

だから、火をつけて焼き払ってしまひます」とまで尾崎は極言した。が、それでも大隈はまだ煮えきらなかつた。そのうち大隈が、やつと態度を明らかにした。「どうも党の議論がこう分裂しては、やむをえん。大隈・河野・北畠・前島などの老人連は、このさい脱党するから、あとは続けたい人が続けたらいいだろう」と、あっさり脱党の挨拶をしたのだった。

なるほど、脱党とはじめから心が決まっていたのなら、解党論でも非解党論でもないわけである。そこで尾崎は沼間守一、島田三郎、中野武宮、藤田茂吉、箕浦勝人、肥塚竜などとともに、残墨を孤守して、改進黨を続けていくことになつた。時に明治十七年十二月だった。

しかし大隈という大傘下にあつてすら、経営が困難であつた改進黨が、こうなつてはますます悲境に陥るのはやむをえない。演説会を開いても聴衆は集まらないし、新聞の発行部数は減る一方、脱党者は増えるばかりで、改進黨の名はあつても、実はない状態になつた。実に政党の受難時代であつた。

明治十八年、尾崎は日本橋区から選ばれて、東京府会議員になつた。東京府会は明治十二年から開かれていた

が、議員の資格は満二十五歳以上だったので、彼は二十五歳に満つるのを待って、出馬したのである。

そのころ東京府会を牛耳っていたのは、沼間守一であった。沼間は府会はじまって以来の古株であるし、自派の議員が多数を占めていたので、府会をわがもの顔に、自派以外のものをいじめていた。ことに郡部は、地方費の負担がわずかだったので、まるで乞食をあつかうように、郡部議員をののしっていた。

尾崎は沼間の、このわがまま勝手な振る舞いが癪にさわってならなかった。沼間は改進黨の有力な同志であり、また力強い戦友でもあったが、府会では、尾崎はいつも郡部の肩をもつて、ことごとくに沼間にたてつくのだった。新参者のくせに、いろいろ理屈をならべて、沼間の言うことをきかない。すると郡部の連中は大喜びで、尾崎を反沼間の首領にまつりあげ、とうとう尾崎はじめ二、三の議員を、常置委員に選出した。これまで常置委員を、自派だけで独占していた沼間が、怒るまいことか。

「あんな連中といっしょに常置委員はやっておられぬ」と、同志全部をひきいて、常置委員を辞職してしまった。有力な委員が辞職すれば、尾崎もやむなく辞職すると思ったのだらう。ところが尾崎も敗けてはいない。

心の幼い子供たちまでが、近所の子供を集めて、執達吏ごっこをして遊び、部屋の道具にペタペタ紙を貼って歩くのには、さすがの尾崎も、苦笑いせずにはいられなかった。

除夜の鐘をききながら、夜更かしをしていると、ランプの石油がなくなつた。が、その石油を買う金すらないので、書物売って、やっと石油を求めたこともあった。それでも「剣を売って書を買うは昔年の事。書売って今は買う読書燈」などと口吟して、空うそぶきながら、おしよせる借金取りを追い払い、やっと新年を迎えて「命にはまず別条はなかりけり」と、鼻唄をうたいながら、家人とともに屠蘇をかたむけたこともあった。

それでも正月のことで、妻や弟や書生たちが、カルタをとりたいたいというので、カルタを買いにやろうと思うと、その金すらない。この時ばかりは、さすがの尾崎も貧乏のみじめさを、しみじみと身に味わつたのであった。

しかしいかに貧乏とはいえ、沼間の悪罵があまりにもひどいので、とうとう尾崎は「沼間の奴を、狂人病院に入れてやろう」と、とんでもないことを考えるようになった。このころ沼間は、酒のために脳を患い、頭に氷袋

「なあに常置委員の仕事なんか、おれ一人でも引受けてみせる」と空うそぶいている。河野敏鎌も「これまで府会で一緒に働いていながら、常置委員会で一緒になるのは嫌だというのは筋がたたぬ」と正論をはいて、辞職しなかった。河野は改進黨の元老で、沼間にとっては先輩だったから、これで沼間の計画は一頓挫をきたした。

こうして尾崎はどこまでも、沼間につつかかっていた。そのため随分いじめられたが、いじめられればいじめられるほど反抗するのが尾崎の気性だった。とうとう沼間は怒って「尾崎君は、自分の借金の利息も計算できないくせに、地方税などにくちばしを入れる資格はない」と、議場でののしった。

随分ひどいことを言ったものだが、それも無理はなかった。そのころ尾崎の生活は、まったくのみじめさをわめていた。すでに報知新聞をやめて、朝野新聞に移っていたが、社からもらう月給はほんのスズメの涙だし、それで妻子を養い、書生を二、三人も置いて、肝心の主人は家をかえりみず、政治に奔走しているのだから、貧乏は当たり前だった。

家のなかにはまるで火の車で、執達吏（＝裁判所の職員）なんか、月に三度も四度もやって来る。しまいには、無を乗せたまま、さかんに議論をやっていた。何しろ多年府会で専横をきわめたため、傲慢が増長して、ちよっと反対されてもすぐ怒る。怒ると酒を飲む。ますます脳が悪くなる。この調子で、一週間も絶えず逆らい続けたら、きつと発狂するにちがいない。発狂してもかまわぬから、沼間が怒るように、機会さえあれば、つかかかってやろうと決心したのであった。

もつともこの決心はついに実現されずに終わった。それから間もなく尾崎は、保安条例により、東京を追放される身となつたからである。

府会でこそ、このように沼間といがみあっていたが、もともと改進黨の同志であるから、他の関係では、二人は仲よしだった。沼間もかげでは「尾崎という小僧は面白い奴だ」と言っていた。

（次号・第八章に続く）

## ついに核兵器が違法化される

二〇一七年七月七日、最も非人道的で破壊的な兵器が発明され、不運にも広島・長崎で使用されてから七十二年目にして、国連加盟国の多数が参加する会議で、賛成一二二・棄権一・反対一で、核兵器を禁止する条約が採択された。

ロンドンに仮の所在地を置いていた創設されたばかりの国連が一九四六年一月に核軍縮を求める初の決議を採択し、この問題の明白な重要性を示してから、長い道のりであった。それ以来、国連総会のすべての会期において、核軍縮に関するさまざまな意

味合いを含んだ決議が、それぞれ過半数によって採択されてきた。

他方で、核兵器保有国の数は九つにまで増えた。そのうち、一九六八年の核不拡散条約(NPT)で(保持を許された)核兵器保有国と認定されているのは五カ国しかない。その他多くの国々が、核の傘の下で身を寄せ合っている。主なものとしては、北大西洋条約機構(NATO)がある。

これらの国々、そして、抑止と拡大抑止の概念を念頭に置いて、新条約には他国が保有する核兵器を達成された国際的コンセンサスの高い水準を示している。

その後締結された、様々なグローバル条約及び地域条約が、同じ目標を掲げている。こうした条約には、最も締約国が多い軍縮条約が含まれる。たとえば、第六条の下で、未だ効果を発揮してはいないが、核軍縮に向けた交渉を「誠実に」行うことを規定した核不拡散条約(NPT、一九六八年)、その発効に向けて依然として八カ国の批准が待たれる包括的核実験禁止条約(CTBT)が含まれる。

自国の領土に配備することを禁止する条項が盛り込まれている。NPT全体に関しては、反対派の恐れに根拠がないことを示すために、不拡散の規範が新条約において格段に強化されている。

七月七日の条約文言の採択に向けた最終段階において、三つの明確に異なる核軍縮運動の潮流が合わさった。すなわち、①献身的な一群の国家が率いてきた、国連自体による七十年以上のプロセス、②市民社会の活動、③軍縮分野に忘れられない足跡を残し、とりわけ、七月七日採択の核兵器禁止条約の前文に影響を及ぼした「人道イニシアチブ」の三つの潮流である。

### 一里塚

国連における歴史的的局面としては、一九七八年の第一回国連総会軍縮特別会議(SSODI)を挙げべきだろう。その最終文書は、核兵器の廃絶という目標を明確に優先事項として掲げた、軍縮に関し

また、地域レベルでも多数の核兵器禁止地帯条約(無人の南極地域をカバーする南極条約、ラテンアメリカ・カリブ海地域に関するトラテロロコ条約、南太平洋に関するラロトンガ条約、アフリカに関するペリンダバ条約、東南アジアに関するバンコク条約)が発効し、広大な地域において核兵器の配備ができなくなっている。これらの条約のほとんどが、核兵器禁止地帯化を尊重するNPT上の核兵器保有国(五大国)が署名した議定書によって補完され、

非核兵器保有国による自発的な「アフターマティブ・アクション」として、大きな進展が見られた。

国際法の側面では、国際司法裁判所による一九九六年の勧告的意見は、核兵器の保有・使用の違法性を宣言した点で大きな成功ではあったが、その実効性は疑問に付されている。キャンペーン委員会などの一連の国際委員会もまた、説得力のある議論を展開した報告書を通じて核兵器の廃絶を呼びかけており、世界の世論に大きな影響を及ぼしてきた。

## 論争

広い意味では、核兵器保有国とその同盟国を片方、非核兵器保有国を他方に置いた論争は、「核兵器なき世界」という一見したところ共通の目標を達成するための英知を巡るものである。前者の主張は、まずは安全保障を確保したうえで、「ステップ・バイ・ステップ（段階的な前進）」で核軍縮を進めていくべきというものであるのに対し、後者の主張は、まずは核兵器の全面禁止に合意し、そのうえで信頼性のあ

る国際検証手続きの下で核軍縮を徐々に進めていくというものである。

国連を舞台に非同盟運動（NAM）諸国や非政府組織（NGO）、市民社会によって政治的に支援されたこの後者のグループは、核兵器保有国とその支持勢力による妨害工作に直面して苛立ちを募らせてきた。その背景には、三つある大量破壊兵器のカテゴリの中で、生物兵器と化学兵器については、既に一九七二年と一九九三年に全面的な禁止条約が法的規範として確立されている先例があるにもかかわらず、核兵器のみが依然として禁止されていなかった事情がある。

化学兵器禁止条約の場合、規範は査察実施機関と実効的な検証体制によって支えられている。現在も続くシリア紛争において、アサド政権やこの代理戦争に介入した大国の支援を得た非正規武装集団による違反行為が報告されているが、だからといって検証体制が無効化したわけではない。

長らくの間、NPT第六条が、非核兵器保有国が核軍縮を求めて闘う際の旗印であった。一九九五年「国際会議」を通じて大規模なうねりとなり、その当然の帰結として、二〇一七年中に核兵器禁止条約交渉会議の開催を呼びかけた二〇一六年の国連総会決議につながったのである。

## 大胆なイニシアチブ

にNPTが無期限延長されて以降、不満は高まっているかに見える。一九九五年、二〇〇〇年、二〇一〇年のNPT運用検討会議において全会一致でなされた合意が、核兵器保有国によって恥知らずにも破られているからだ。NPTに参加していないインドとパキスタンによる核兵器拡散に対しては、友好的な核兵器保有国から報奨を与えられているかに見える一方、朝鮮民主主義人民共和国は国連安保理において核兵器保有国との緊迫した対立の中でますます厳しい制裁がかけられている。

この文脈の中で、オーストリアとスイスが、人道対応で申し分のない経歴を持つ国際赤十字委員会（ICRC）の支援を受けて「人道イニシアチブ」を開始した。これはNPTの内部から起こったもので、核兵器使用がもたらす壊滅的な人道被害に焦点をあてた一連の決議によって、国連での支持を高めてきた。この流れは、オスロ（二〇二三年三月）、ナヤリット（二〇一四年二月）、ウィーン（二〇一四年十二月）で開催された一連の「核兵器の非人道性に関する

NPT運用検討会議で合意文書が採択できず公約が履行されないことへの不満が高まる中で、市民社会は強力かつ大胆な要求をするようになっていった。NGOが主導した国際地雷禁止キャンペーン（ICBL）やクラスター爆弾を廃絶する運動は、当初は国連の枠外での条約採択につながった。それが国連に持ち込まれて、その正統性が確認され、次第に支持の輪が広がっていったのである。

より問題が大きく、保有国からの反対もより強い核兵器については、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が精力的にNGO連合を率いて、まずは二〇一六年の国連総会決議の採択に漕ぎ着け、続く

て二〇一七年の核兵器禁止条約交渉会議の実現に成功した。

交渉会議開催については、核兵器保有国やオーストラリアなどの同盟国、さらに驚くべきことにカナダも交渉会議をボイコットした。NATOからは唯一オランダだけが交渉会議に参加したが、結果としては、核兵器禁止条約の文言を採択する最終決議に反対した。

コスタリカの有能な女性外交官であるエレイン・ホワイト・ゴメス大使を交渉会議の議長として選出したことには、大きな意義があった。常備軍を持たない世界でも極めて珍しい国であり、ノーベル賞を受賞したオスカル・アリアス元大統領を輩出したコスタリカは、ホワイト大使の外交的手腕とは別に、賞賛すべき実績を有している。

交渉会議の閉幕は、ちょうどハンブルクで開催されていたG20サミットと重なっていた。G20サミットは激しい抗議デモに直面し、メディアは、初のトランプ・プーチン会談と、トランプ大統領の気候変動政策が他のG20との間に生み出す不協和音を

一九六八年の国連決議二二七三の場合は、投票は賛成九五・反対四・棄権二一であった。核兵器禁止条約の採択に賛成票を投じた百二十二カ国はしたがって、安全保障上の懸念を人道的な関心と結びつける大胆かつエキサイティングな道を切り開いたパイオニアということになるだろう。

私たちは今、変革の時にいる。過激なイデオロギイが引き起こす暴力や紛争と、大国間の軍拡競争は、二〇一六年には合計で一兆六七六〇億ドルもの軍事支出に結びついている。九つの核兵器保有国は合計で一万五三九五発の核兵器を保有し、そのうち四一〇発は作戦配備されている。これらは、意図的なものであれ、あるいは、コンピュータのエラーやハッキングなどによる偶発的なものであれ、核戦争の大惨事を引き起こす脅威となっている。また、核戦力は常に近代化され、無謀な核ドクトリンによって実際に使用される危険性が増している。

民主主義の海賊版とでもいえるポピュリズムが欧米諸国や他の地域に広がっている。一方、故郷を追

に注目していた。核軍縮の問題に関して世界のメディアの注目度は、いつも不十分なものであった。交渉会議のクライマックスである七月七日の報道ですら例外ではなかったのである。

### 核兵器禁止条約にプラスの要因

数少ない論評を見ると、概して、九月に採択のために国連総会に提示される今回の条約の実効性に対して懐疑的なようだ。しかし、条約の将来にプラスになるいくつかの要因が存在している。

一つは、米国を含む四十四もの発効要件国による批准を要するCTBTとは異なって、今回の条約は発効のために五十カ国という穏健な目標を置いていることだ。第二に、似たような条約の歴史を振り返ると、各国が署名する第一の波と、条約が完全に包摂的な性格を持つまでの間には長い時間がかかるかもしれないが、国際法としての条約の妥当性は揺るぎないものになる。

核不拡散条約(NPT)の条約案を承認した

われ新天地を求める難民の波は第二次世界大戦以来最大規模となっており、ホスト国における経済格差の拡大や、マイノリティーに対する非寛容や差別が悪化する引き金ともなっている。こうした状況とは対照的に、核兵器禁止条約は、こうした困難な時代にあつて一筋の希望とも言えるものだ。

【キャンディ(スリランカ)IDNIIジャンタ・ダナパラ】

※ジャンタ・ダナパラは、元国連事務次長(軍縮問題担当、一九九八〜二〇〇三)、元スリランカ駐米大使(一九九五〜九七)、元欧州国連大使(駐ジュネーブ、一九八四〜八七)。現在は、「科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議」の会長。本稿の見解は、ダナパラ氏個人のものである。

## 財団だより

◇五月二十三日、西修氏（駒澤大学名誉教授）による講演「憲法と緊急事態条項」を憲政記念館にて行いました（GI I 共催講演会）。

◇五月二十七日、第十九期「罌堂塾」入塾式ならびに第一回講義を憲政記念館にて開催しました。今期は全国から十五名が入塾。第一回講義は、「尾崎行雄と相馬雪香―その信念と生き方」と題し当財団理事・事務局長の石田尊昭が行いました。

◇六月四日～六日、伊勢のNPO法人罌堂香風による全米桜の女王・伊勢招聘事業が行われ、国際通信社INPSジャパン理事長の浅霧勝浩氏と、当財団の石田事務局長が東京から女王に随行し、伊勢での各プログラムに参加しました。

◇六月十日、「罌堂塾」第二回講義を開催しました。講師は、神保哲生氏（ビデオジャーナリスト）。テーマは「日本のメディア問題」。

◇六月十七日、「罌堂塾」第三回講義を開催しました。講師は、樋口恵子氏（高齢社会をよくする女性の会代表・東京家政大学名誉教授）。テーマは「少子高齢社会における女性の役割」。

◇七月十二日、当財団主催「政経懇話会」を憲政記念館にて開催しました。講師は、結城豊弘氏（テレビプロデュ

ーサー）。テーマは「日本政治とメディアの課題・テレビの深層」。講演後、講師を囲んで懇親会を行いました。

◇七月十五日、「罌堂塾」第四回講義を開催しました。講師は、北川正恭氏（早稲田大学名誉教授・元三重県知事）。テーマは「地方政治の未来」。

◇七月二十二日、「罌堂塾」第五回講義を開催しました。今回は一般にも公開しシンポジウムを開催。テーマは「激動する世界情勢と日本の未来」。パネリストは、小川和久氏（静岡県立大学特任教授・軍事アナリスト）、伊勢崎賢治氏（東京外国大学教授）、伊藤祐靖氏（元海上自衛官）、コーディネーターは桜林美佐氏（防衛問題研究会）。当日は約百名が参加し大変盛況でした。

### 世界と議会（第五七七号）

定価五百円

発行所 一般財団法人 尾崎行雄記念財団

〒100-0001 東京都千代田区永田町1-1-1 憲政記念館内

電話 〇三（三五八一）一七七八

ファックス 〇三（三五八一）一八五六

ホームページ <http://www.ozakiyukio.jp>

メール [info@ozakiyukio.jp](mailto:info@ozakiyukio.jp)